

(学位第8号様式)

No. 1

学位論文審査結果の要旨	
学位申請者 氏名	周 東魯
審査委員	主査 鹿児島大学 教授 豊 智行
	副査 鹿児島大学 教授 坂井 教郎
	副査 琉球大学 教授 内藤 重之
	副査 鹿児島大学 教授 李 哉滋
	副査 佐賀大学 准教授 辻 一成
審査協力者	
題 目	中国における農業関連企業が主導する三産融合の展開に関する研究 (A Study on the Development of Three-Industrial Harmonization led by Agriculture related Companies in China)
<p>中国政府が2015年の中央1号文件で策定した三産（1次・2次・3次産業）融合は「三農（農業・農村・農民）問題」の解決手段と位置付けられている。本研究では、三産融合の展開を経営多角化の観点及び三産融合に関連する政策との関係から分析し、地域特産物を活用する農業関連企業主導による三産融合の「三農問題」及び連携主体への効果を解明することを課題とした。主要な解明点は以下の通りである。</p> <p>中国における農民の所得構成においては、農地流動化を促進する三権（所有権、請負権、経営権）分離の確立、農業関連企業を含む新型農業経営主体の育成、三産融合の展開によって、農業経営からの所得割合が減少し、農民が請け負った農地の流動から得られる所得割合が増加している。</p> <p>稲作及び米流通における三産融合では、主導する農業関連企業は農民から農地を借りて、稲作の大規模化、集約化を促進し、6次産業化方式と農商工連携方式を通して、米及び米加工品を消費者に供給している。また、鎮内における農商工連携主体の加工場の設立に繋がったことにより地域内が活性化した。さらに、農地</p>	

を貸した農民へ地代や雇用機会が提供されて農民所得が向上した。

サルナシを活用する三産融合を主導する農業関連企業は、5,000戸の農家に一戸当たり10本の自社開発サルナシ品種を無料で提供する「庭園経済」によって、自社開発品種の栽培が普及し、農家が10本を超えてサルナシを栽培することに伴う収入を期待している。農業関連企業は、加工技術開発企業や加工企業とも連携し、サルナシ加工品を販売することにより、サルナシ実のみ販売する場合より利益を増加させている。加工技術開発企業や加工企業の収入が拡大している。「庭園経済」に参加する農家の所得は向上している。すなわち、三産融合によって、その連携主体への地域特産物の付加価値の分配の増加という成果が得られている。

「庭園経済」に参加した調査対象農家のうち約60%の農家は中国の貧困層に該当し、「庭園経済」から得られた利益は1,000元未満10戸、1,000元～1,800元52戸、1,800元以上38戸であるが、半数以上の農家は「庭園経済」に満足している。また、家庭の主な収入源が農業経営である農家は、三産融合に対する認識及び三産融合への参加・経営の意欲が家庭の主な収入源が農業経営以外の農家より高い。

稲作及び米流通の三産融合を主導する農業関連企業は、鎮政府の直営企業であり、鎮域内の活性化を最優先して追求している。その農業関連企業は鎮内農家から借りた農地を連携相手に貸すことがあるが、貸し借りの料金の差額は取らず、連携相手に無償で各種の生産資材・サービスを提供している。サルナシを活用する農業関連企業は、農家に多くのコストを投下し、農家から高価格でサルナシ実を買取っている。農業関連企業の加工品売上からの加工技術開発企業や加工企業への分配を規定する適切な手数料率が設定され、加工品売上の拡大を目指した連携主体間の協調関係が形成されている。つまり、農業関連企業は農民の所得や農村の活性化を追求していること、連携相手と協調関係を構築していること、連携相手のコストやリスクを負担していることが確認できる。このような条件が満たされるのであれば、農業関連企業が主導する三産融合は中国の「三農問題」の解決に大きく貢献すると考えられる。

本研究は、研究蓄積の少ない中国における農業関連企業が主導する三産融合の展開の過程と効果を解明し、その成果は重要視されている農業関連企業による「三農問題」の解決へ向けて有益な示唆を与えるものである。したがって、本論文は博士の学位論文（農学）として十分な価値を有するものと判断した。